



## 2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所 東  
 コード番号 8151 URL <https://www.toyo.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 高野 俊也  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 松井 俊明（TEL） 03-3279-0771  
 半期報告書提出予定日 2025年5月14日 配当支払開始予定日 2025年6月10日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期中間期	17,376	△14.7	1,396	△58.0	1,490	△55.6	858	△65.2
2024年9月期中間期	20,368	31.5	3,323	120.8	3,354	110.3	2,468	116.3

（注）包括利益 2025年9月期中間期 1,054百万円（△57.8%） 2024年9月期中間期 2,497百万円（153.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期中間期	39.92	39.75
2024年9月期中間期	110.32	109.83

（注）2024年9月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年9月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期中間期	41,689	28,233	67.4
2024年9月期	39,134	28,127	71.6

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 28,116百万円 2024年9月期 28,002百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	25.00	—	43.00	68.00
2025年9月期	—	30.00			
2025年9月期（予想）			—	39.00	69.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△5.8	2,400	△28.7	2,400	△28.9	1,750	△30.6	81.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期中間期	26,085,000株	2024年9月期	26,085,000株
② 期末自己株式数	2025年9月期中間期	4,545,355株	2024年9月期	4,553,083株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年9月期中間期	21,507,177株	2024年9月期中間期	22,372,752株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	15

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社では当連結会計年度より2027年9月期を最終年度とする中期経営計画“TY2027”をスタートさせ、経営指標である売上高450億円、営業利益45億円、ROE11%の実現に向けて成長戦略を推進しております。

なお、前期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同期との比較にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当中間連結会計期間においては、売上面では国内外でAD(自動運転)/ADAS(先進運転支援システム)開発向けの大型評価システムを計上した前年同期に比べて大幅に減少しましたが、情報通信/情報セキュリティ事業、ソフトウェア開発支援事業が堅調な需要に支えられ、そのほかの主力事業も概ね期初計画どおりに推移しました。これらの結果、連結売上高は173億7千6百万円(前年同期比14.7%減)となりました。この内、国内売上高は167億1千2百万円(前年同期比8.5%減)、米国や中国向けを中心とした海外売上高は6億6千3百万円(前年同期比68.4%減)でした。

利益面におきましては、減収の影響に加え、複数の低利益率の大型案件による売上総利益率の低下、研究開発費やその他販管費の増加などにより、営業利益は13億9千6百万円(前年同期比58.0%減)となりました。経常利益は為替差益などの営業外収益があり14億9千万円(前年同期比55.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は8億5千8百万円(前年同期比65.2%減)となりました。

業績の進捗は概ね期初計画どおりで推移しており、下期にAD/ADAS開発向け大型評価システムの計上を複数予定するなど、例年と比較して下期に売上、利益が伸びる計画であることから、昨年11月に公表しました連結業績予想に変更はありません。ただし、米国トランプ政権の政策の影響によって米国向け大型案件に遅れが発生する懸念があり、動向を注視してまいります。

受注高については複数の大型案件を受注した海洋/防衛事業が大きく伸長し、そのほかの事業においても概ね増加したことにより、前年同期を大幅に上回る241億3千5百万円(前年同期比37.0%増)となりました。受注残高は海洋/防衛事業、先進モビリティ事業などで第1四半期からさらに積み上がり、こちらも前年同期比で大幅増となる237億9千1百万円(前年同期比51.3%増)となりました。

なお、当社グループは経営管理区分および社内組織の見直しを行ったことに伴い、当中間連結会計期間より「機械制御/振動騒音」を「先進モビリティ」に、「物性/エネルギー」を「脱炭素/エネルギー」に、「海洋/特機」を「海洋/防衛」に、「ライフサイエンス」を「その他」に名称変更しました。また、モビリティ分野の製品ラインを「脱炭素/エネルギー」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「先進モビリティ」に移管しました。さらに、マテリアルサイエンス(材料評価)分野の製品ラインを「脱炭素/エネルギー」から「その他」に移管しました。前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しており、以下の前年同期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### (先進モビリティ)

先進モビリティ事業におきましては、振動騒音計測や電動化関連が好調に推移しましたが、一部に低利益率の大型案件があり、AD/ADAS開発向けVILS(実車とシミュレーション環境を連携した評価・試験手法)分野の大型案件を国内外で計上した前年同期と比べ、売上高、セグメント利益ともに大幅に減少しました。この結果、売上高は40億3千6百万円(前年同期比34.8%減)、セグメント利益は4億8千2百万円(前年同期比74.4%減)となりました。当期はAD/ADAS開発向け大型案件を下期に複数計上する予定であり、通期では挽回できる見込みです。

(脱炭素／エネルギー)

脱炭素／エネルギー事業におきましては、低温測定・磁気測定分野が堅調だったほか、好調だった前年同期には及ばないものの電気化学測定システムも期初計画を上回って推移しました。また、二次電池に関する新規事業への投資などにより販管費が増加しました。この結果、売上高は35億9千7百万円(前年同期比8.4%減)、セグメント利益は8億7千6百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

(情報通信／情報セキュリティ)

情報通信／情報セキュリティ事業におきましては、情報通信分野では主力の大手通信事業者向けネットワーク性能試験製品は減少しましたが、自社開発の大容量パケットキャプチャなどが伸長し、期初計画を上回って推移しました。サイバーセキュリティ分野では、サービスプロバイダー案件が堅調に推移しました。また、売上構成の改善、人的リソースの最適化によって利益率が増加しました。この結果、売上高は43億7千6百万円(前年同期比0.1%減)、セグメント利益は6億5千8百万円(前年同期比47.0%増)となりました。

(EMC／大型アンテナ)

EMC／大型アンテナ事業におきましては、期初の受注残高が減少していたことにより、前年同期に比べ売上高は減少しました。減収の影響に加え、新製品開発費を計上したことなどにより、セグメント利益は大幅に減少しました。この結果、売上高は23億3千8百万円(前年同期比15.9%減)、セグメント利益は6千9百万円(前年同期比81.6%減)となりました。

(海洋／防衛)

海洋／防衛事業におきましては、防衛予算の拡大に伴う需要の増加を受け、赤外線カメラや水中通話機などが伸長したことにより、売上高は増加しました。しかし、受注した大型案件の一部コストについて保守的に先行して取り込んだことにより、セグメント利益は赤字となりました。この結果、売上高は9億6千4百万円(前年同期比23.2%増)、セグメント損失は1億9千4百万円(前年同期は1億1千6百万円のセグメント利益)となりました。

(ソフトウェア開発支援)

ソフトウェア開発支援事業におきましては、ゲーム関連、車載関連企業向けが堅調に推移し、売上高は増加しました。一方、英国ポンドに対する極端な円安の影響や新規事業拡大のための販管費増加などにより、セグメント利益は減少しました。この結果、売上高は10億9千7百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益は1億8千4百万円(前年同期比9.1%減)となりました。

(その他)

その他事業におきましては、電子顕微鏡の大型案件を複数計上した前年同期に比べ売上高は減少しました。売上高の減少に加え、研究開発費の増加、ライフサイエンス関連の長期在庫の評価損計上などにより、セグメント利益も大幅に減少しました。この結果、売上高は9億6千5百万円(前年同期比25.5%減)、セグメント利益は2千3百万円(前年同期比81.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ25億5千5百万円増加し、416億8千9百万円となりました。主な増加要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加13億8千1百万円、現金及び預金の増加9億8千7百万円、投資有価証券の増加2億8千5百万円です。一方、主な減少要因は、有価証券の減少3億5千5百万円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億4千9百万円増加し、134億5千5百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加20億円、支払手形及び買掛金の増加8億1千3百万円です。一方、主な減少要因は、流動負債のその他の減少4億6百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、282億3千3百万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加9千万円、繰延ヘッジ損益の増加7千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加5千万円です。一方、主な減少要因は、退職給付に係る調整累計額の減少2千2百万円です。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ9億8千7百万円増加し、40億7千8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益14億4千6百万円及び仕入債務の増加額8億1千2百万円によるものです。一方、資金の主な減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額15億4千4百万円及び法人税等の支払額4億9千7百万円によるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2億6千2百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入5億1千万円及び有形固定資産の売却による収入1億2千4百万円によるものです。一方、資金の主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出4億6千6百万円及び有形固定資産の取得による支出2億6千5百万円によるものです。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは3億8百万円の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、短期借入金の純増加額20億円によるものです。一方、資金の主な減少要因は、配当金の支払額9億2千5百万円によるものです。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは9億7千4百万円の増加となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の連結業績予想につきましては、2024年11月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,091,691	4,078,716
受取手形、売掛金及び契約資産	6,228,715	7,609,747
電子記録債権	341,262	503,634
有価証券	1,941,892	1,586,236
商品及び製品	3,997,606	3,866,235
前払費用	1,966,625	1,926,950
その他	857,819	1,191,712
貸倒引当金	△2,200	△2,600
流動資産合計	18,423,413	20,760,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,340,026	2,397,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,450,152	△1,480,448
建物及び構築物(純額)	889,874	916,879
車両運搬具	9,562	9,562
減価償却累計額	△6,829	△7,397
車両運搬具(純額)	2,733	2,165
工具、器具及び備品	4,451,519	4,547,165
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,497,098	△3,681,665
工具、器具及び備品(純額)	954,420	865,499
土地	4,714,388	4,716,725
建設仮勘定	6,529,178	6,537,199
有形固定資産合計	13,090,595	13,038,469
無形固定資産		
のれん	1,561,894	1,525,231
ソフトウェア	858,458	768,314
ソフトウェア仮勘定	22,777	125,482
その他	105,360	90,773
無形固定資産合計	2,548,490	2,509,801
投資その他の資産		
投資有価証券	2,414,795	2,700,487
退職給付に係る資産	720,998	730,599
繰延税金資産	812,429	803,296
長期預金	700,141	700,149
その他	456,444	478,895
貸倒引当金	△33,149	△32,550
投資その他の資産合計	5,071,660	5,380,880
固定資産合計	20,710,745	20,929,150
資産合計	39,134,159	41,689,783

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,683,336	2,496,836
未払法人税等	591,671	746,716
契約負債	3,020,506	3,166,554
短期借入金	2,000,000	4,000,000
賞与引当金	1,091,071	947,035
役員賞与引当金	110,000	28,500
その他	1,386,834	980,346
流動負債合計	9,883,419	12,365,989
固定負債		
退職給付に係る負債	810,454	805,560
その他	312,677	284,267
固定負債合計	1,123,131	1,089,827
負債合計	11,006,550	13,455,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,611,997	4,614,777
利益剰余金	25,242,691	25,163,488
自己株式	△5,830,415	△5,837,592
株主資本合計	28,182,273	28,098,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,401	68,146
繰延ヘッジ損益	△94,863	△16,514
為替換算調整勘定	△147,017	△56,239
退職給付に係る調整累計額	44,379	22,189
その他の包括利益累計額合計	△180,099	17,582
新株予約権	77,998	71,786
非支配株主持分	47,436	45,925
純資産合計	28,127,608	28,233,967
負債純資産合計	39,134,159	41,689,783

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
売上高	20,368,996	17,376,469
売上原価	11,362,540	9,942,026
売上総利益	9,006,456	7,434,442
販売費及び一般管理費	5,683,257	6,038,003
営業利益	3,323,198	1,396,438
営業外収益		
受取利息	27,503	22,051
受取配当金	8,440	10,550
為替差益	—	72,665
有価証券売却益	—	147
保険解約返戻金	25,231	—
その他	34,071	55,929
営業外収益合計	95,247	161,345
営業外費用		
支払利息	2,416	8,925
自己株式取得費用	—	16,748
投資事業組合運用損	13,954	39,025
持分法による投資損失	8,084	—
為替差損	39,130	—
その他	212	2,446
営業外費用合計	63,798	67,145
経常利益	3,354,647	1,490,638
特別利益		
固定資産売却益	3,429,551	13,482
投資有価証券売却益	10,054	—
特別利益合計	3,439,606	13,482
特別損失		
固定資産処分損	20,439	75
固定資産圧縮損	3,400,997	—
投資有価証券評価損	—	57,974
特別損失合計	3,421,437	58,049
税金等調整前中間純利益	3,372,816	1,446,071
法人税、住民税及び事業税	947,372	633,869
法人税等調整額	△42,799	△42,625
法人税等合計	904,573	591,244
中間純利益	2,468,243	854,827
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	—	△3,819
親会社株主に帰属する中間純利益	2,468,243	858,646

## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	2,468,243	854,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106,562	50,744
繰延ヘッジ損益	△80,748	78,349
為替換算調整勘定	6,734	93,085
退職給付に係る調整額	△4,247	△22,189
持分法適用会社に対する持分相当額	579	—
その他の包括利益合計	28,880	199,990
中間包括利益	2,497,123	1,054,817
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,497,123	1,056,328
非支配株主に係る中間包括利益	—	△1,511

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,372,816	1,446,071
減価償却費	472,842	476,102
のれん償却額	60,521	98,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	758	△123
賞与引当金の増減額(△は減少)	354,462	△144,520
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33,410	△81,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,454	△6,056
受取利息及び受取配当金	△35,944	△32,602
保険解約返戻金	△25,231	—
支払利息	2,416	8,925
持分法による投資損益(△は益)	8,084	—
投資事業組合運用損益(△は益)	13,954	39,025
有価証券売却損益(△は益)	—	△147
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,054	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	57,974
固定資産除売却損益(△は益)	△3,409,112	△13,407
固定資産圧縮損	3,400,997	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,530,318	△1,544,177
棚卸資産の増減額(△は増加)	459,903	146,306
仕入債務の増減額(△は減少)	1,175,195	812,379
契約負債の増減額(△は減少)	△456,120	125,819
その他	190,057	△657,028
小計	21,272	731,303
利息及び配当金の受取額	43,166	33,693
保険解約返戻金の受取額	25,231	—
利息の支払額	△2,416	△7,899
法人税等の支払額	△342,710	△497,955
法人税等の還付額	1,794	3,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△253,661	262,925
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△368,026	—
有価証券の売却による収入	10,180	510,426
有形固定資産の取得による支出	△1,374,390	△265,396
有形固定資産の売却による収入	46,130	124,253
無形固定資産の取得による支出	△219,223	△207,171
投資有価証券の取得による支出	△267,198	△466,304
投資有価証券の売却による収入	1,168,544	6,707
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,722,966	—
その他	30,946	△10,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,696,003	△308,145

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,000,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,000,000
自己株式の取得による支出	△1,334	△100,065
配当金の支払額	△715,216	△925,872
ストックオプションの行使による収入	18	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,283,467	974,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,099	58,173
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,343,902	987,024
現金及び現金同等物の期首残高	2,659,402	3,091,691
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,003,304	4,078,716

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素/ エネルギー	情報通信/ 情報セキュリティ	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	5,937,340	3,902,045	3,401,711	2,724,326
一定期間にわたり移転される財またはサービス	257,676	22,720	978,550	55,501
顧客との契約から生じる収益	6,195,016	3,924,766	4,380,261	2,779,828
その他の収益(注)	—	3,067	—	—
売上高	6,195,016	3,927,834	4,380,261	2,779,828
セグメント利益	1,883,361	1,216,641	447,689	375,839

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/防衛	ソフトウェア 開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財またはサービス	677,092	424,902	1,186,243	18,253,661
一定期間にわたり移転される財またはサービス	106,109	582,550	89,720	2,092,830
顧客との契約から生じる収益	783,202	1,007,452	1,275,963	20,346,491
その他の収益(注)	—	—	19,437	22,504
売上高	783,202	1,007,452	1,295,400	20,368,996
セグメント利益	116,509	202,913	126,885	4,369,840

(注) 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,369,840
全社費用(注)	△1,046,641
中間連結損益計算書の営業利益	3,323,198

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「先進モビリティ」セグメントにおいて、2023年11月30日(みなし取得日2023年12月31日)に行われたRototest International ABとの企業結合について、前中間連結会計期間末時点において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、暫定的に算定されたのれんの金額1,276,875千円は、会計処理の確定により56,594千円減少し、1,220,280千円となっております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、会計処理の確定の内容を反映しております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	先進モビリティ	脱炭素/ エネルギー	情報通信/ 情報セキュリティ	EMC/ 大型アンテナ
売上高				
一時点で移転される財または サービス	3,729,928	3,571,603	3,333,580	2,306,960
一定期間にわたり移転 される財またはサービス	306,881	25,499	1,043,301	31,759
顧客との契約から生じる収益	4,036,809	3,597,102	4,376,881	2,338,719
その他の収益(注)	—	—	—	—
売上高	4,036,809	3,597,102	4,376,881	2,338,719
セグメント利益 または損失(△)	482,771	876,004	658,171	69,285

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	海洋/防衛	ソフトウェア 開発支援	その他	
売上高				
一時点で移転される財または サービス	854,799	469,101	878,159	15,144,133
一定期間にわたり移転 される財またはサービス	110,007	628,039	67,047	2,212,535
顧客との契約から生じる収益	964,807	1,097,140	945,207	17,356,669
その他の収益(注)	—	—	19,800	19,800
売上高	964,807	1,097,140	965,007	17,376,469
セグメント利益 または損失(△)	△194,211	184,353	23,456	2,099,832

(注)「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,099,832
全社費用(注)	△703,393
中間連結損益計算書の営業利益	1,396,438

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業費用が含まれています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分および社内組織の見直しを行ったことに伴い、当中間連結会計期間より「機械制御/振動騒音」を「先進モビリティ」に、「物性/エネルギー」を「脱炭素/エネルギー」に、「海洋/特機」を「海洋/防衛」に、「ライフサイエンス」を「その他」に名称変更しました。また、モビリティ分野の製品ラインを「脱炭素/エネルギー」から、事業領域が近く、シナジーが見込まれる「先進モビリティ」に移管しました。さらに、マテリアルサイエンス(材料評価)分野の製品ラインを「脱炭素/エネルギー」から「その他」に移管しました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。